

平成17年3月期 決算短信(連結)

平成17年4月28日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.toppan-f.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 秋山正法
 問合せ先責任者 役職名 経理担当取締役 氏名 新田健二 TEL (03)6253-5720
 決算取締役会開催日 平成17年4月28日
 親会社等の名称 凸版印刷株式会社(コード番号:7911) 親会社等における当社の議決権所有比率 59.1%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年増減率)	営業利益 (対前年増減率)	経常利益 (対前年増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	199,173 (2.7)	13,696 (13.1)	14,551 (11.1)
16年3月期	193,984 (1.4)	15,766 (4.9)	16,361 (2.2)

	当期純利益 (対前年増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円銭	円銭	%	%	%
17年3月期	8,276 (5.6)	71.44	71.44	7.5	8.9	7.3
16年3月期	8,762 (14.8)	75.60		8.4	10.7	8.4

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 92百万円 16年3月期 47百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年3月期 114,118,137株 16年3月期 114,273,912株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年3月期	169,070	113,984	67.4	998.05
16年3月期	158,077	107,964	68.3	944.05

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 114,084,753株 16年3月期 114,232,820株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	14,049	4,294	2,269	31,391
16年3月期	13,350	6,080	3,187	23,908

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 9社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,900	7,600	4,400
通期	207,500	16,500	9,500

(参考) 1株当たりの予想当期純利益(通期) 82円19銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

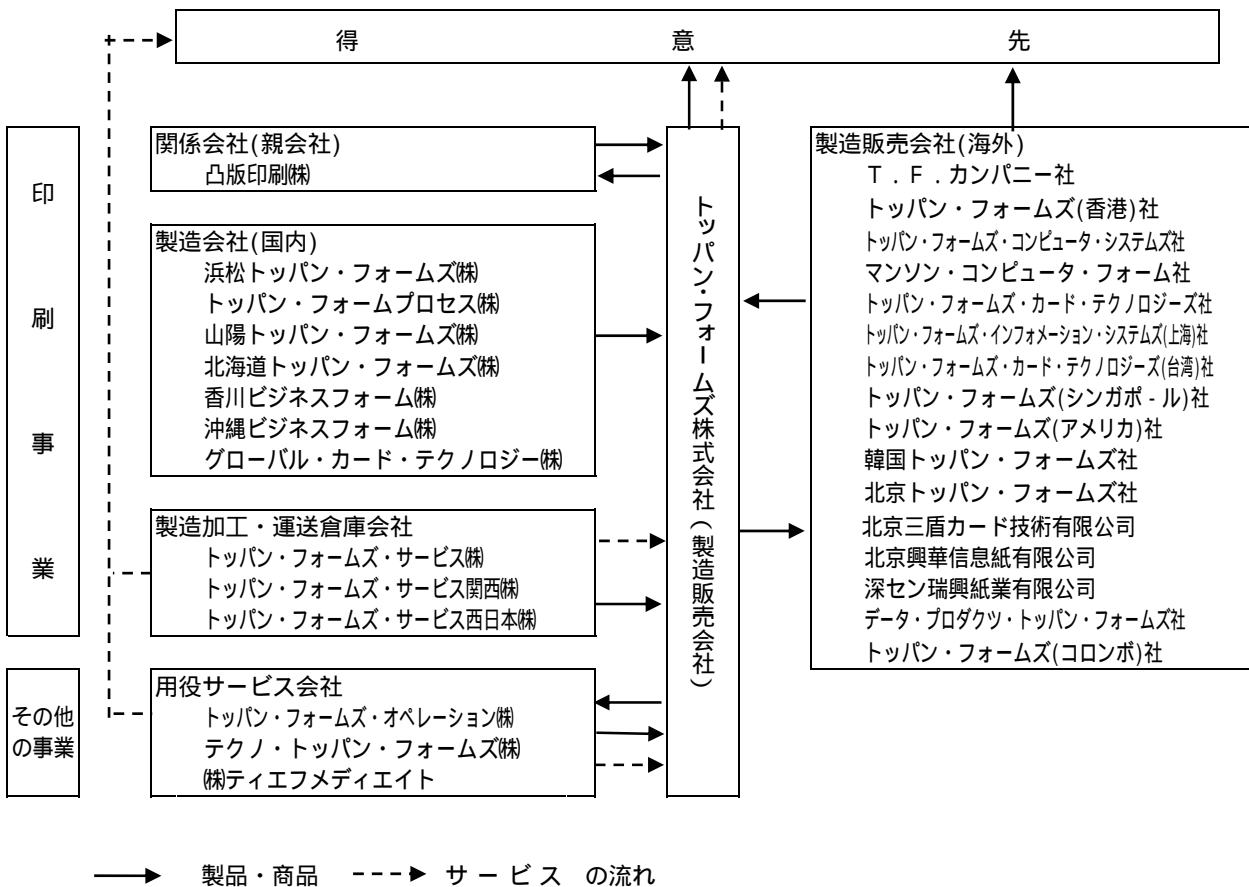
(添付資料)

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社20社及び関連会社9社で構成されており、その主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ、ならびに事業の種類別セグメントの関連は次の通りであります。これら関係会社のうち複数の事業に係わる会社がありますが、主要な事業項目で表示しております。なお、下記の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

区 分	主 な 事 業 内 容	主 要 な 関 係 会 社
印 刷 事 業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、カタログ、パンフレット、チラシ、カード、IC関連製品、電子メディア関連業務、データプリントサービス(DPS)、運送取扱業及び倉庫業等	当社、浜松トップバン・フォームズ㈱、トップバン・フォームプロセス㈱、トップバン・フォームズ・サービス㈱、トップバン・フォームズ(香港)社、トップバン・フォームズ(シンガポ-ル)社、トップバン・フォームズ・カード・テクノロジーズ社、T.F.カンパニー社
その他の事業	サプライ品、機器類の販売・保守・修理等、情報処理に関するシステム開発・設計	当社、トップバン・フォームズ・オペレーション㈱、テクノ・トップバン・フォームズ㈱

事業の系統図は、次の通りであります。



(注) 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客志向」を基本姿勢とし、時代のニーズを先取りした総合的な情報管理サービスの提供により、「信頼される企業」をめざしております。

そのため、長年にわたって培ってきたノウハウをもとに、先端技術を活用した顧客満足度の高い広範囲な情報ソリューションサービスの提供と、製造システムの効率化による徹底したコスト削減をおこない、事業基盤の整備をはかるとともに、情報管理のサービス分野における確固たる地位の確立にむけ、事業領域の拡大につとめてまいります。

(2) 利益配分に対する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元に関しまして、事業の成長をはかり、業績に裏付けされた安定的かつ継続的な配当をおこなうことを経営の重要課題の一つに位置づけるとともに、企業体質の強化をはかりつつ株主資本利益率（ROE）の向上をめざしております。

内部留保資金の使途につきましては、企業価値増大の観点から既存設備の合理化・省力化および新規事業の開拓と研究開発の投資に充当してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針など

当社は、すでに株価の動向、株主構成、株主管理コストを検証して株式の流動性を高めるため、平成11年6月開催の株主総会で投資単位を1,000株から100株にくり直すことを決議し、同年8月より投資単位の引き下げを実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性ならびに投資効率の向上にむけ、販売戦略の再構築、製造体制の再編成、コスト構造の改革を推し進め、企業体質の強化をはかってまいります。

具体的には、株主資本利益率（ROE）13%以上を目標とし、諸施策に取り組んでまいります。

(5) 中期的な経営戦略

当社グループは、ビジネスフォームおよびデータ・プリント・サービス（DPS）にかかわる技術をコアとして、総合的な情報管理サービスの提供により「顧客価値」の創造を追求してまいります。

ビジネスフォーム分野では、固有技術の活用による機能の高度化や複合化などにより製品の差別化を進め、需要構造の変化に対処してまいります。また、DPS分野では、常に先端技術を取り込み、新分野の開拓や品質の向上およびセキュリティの強化をはかるとともに、パーソナル化やオンデマンド化を推進し、顧客ニーズに応えてまいります。こうしたビジネスフォーム・DPSなどの紙メディアに加えて、電子配信・電子ドキュメントなどデジタルメディアの活用や、ICTタグをはじめとする新商品の研究開発に注力してまいります。さらに、情報に関する顧客の課題解決にむけた新たなサービス分野の充実をめざしてまいります。

企業の社会的責任（CSR）を果たすための取り組みといたしまして、法令の遵守はもとより、企業倫理を高める活動を推進してまいります。特に、個人情報保護に関しましては、重要な社会的責務ととらえ、顧客からの信頼をゆるぎないものとするため、セキュリティポリシーに基づいた情報管理体制を強化してまいります。また、環境問題への対応につきましては、環境マネジメントシステム（EMS）の構築と定着化を推進するとともに、エコロジー製品の開発・提供をとおして環境保全に貢献してまいります。

財務面につきましては、キャッシュ・フローを重視した資産効率の向上をはかり、一層の業績向上につとめてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主重視の公正な経営システムの構築を基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、取締役の員数の適正化と社外取締役の選任により、迅速・公正な意思決定をはかるとともに、取締役会の監督機能を高め、経営の効率化を推進してまいります。監査役につきましては、社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査をおこなっております。

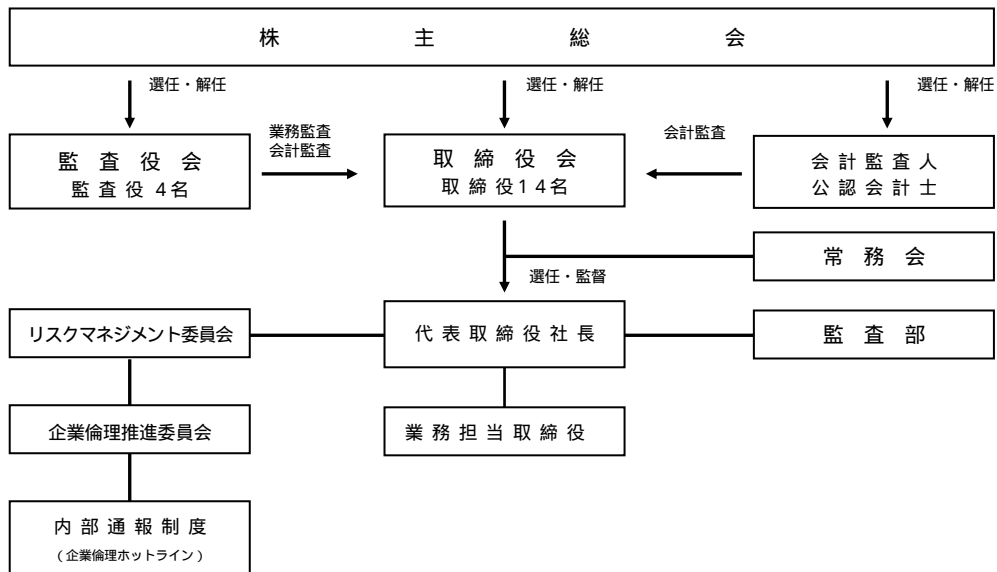
また、内部統制システムの一層の充実をはかるため、リスクマネジメント委員会を設置するとともに「内部通報制度（企業倫理ホットライン）」を設け、コンプライアンス体制の強化をはかり、顧客・株主をはじめ広く社会から信頼される企業をめざしてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は、「監査役制度」を採用しております。
- ・ 当社の取締役は14名で、うち社外取締役は2名であります。また、監査役は4名で、うち社外監査役は3名、常勤監査役は社外監査役1名を含め2名であります。
- ・ 取締役会は毎月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督をおこなっております。
- ・ 常務会は、役付取締役を中心に毎月1回開催し、取締役会付議事項の審査、決定をおこなっております。

- ・ 業務執行・監査および内部統制のしくみは下記の通りであります。



- 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）
- ・ 当社は、商法・会社法関係、債権関係、労働関係等各分野ごとに専門の法律事務所と顧問契約を締結しております。
 - ・ 当社の会計監査人は、「中央青山監査法人」であります。

- 会社と社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
- ・ 当社の社外取締役 2 名のうち、1 名は弁護士、他の 1 名は凸版印刷株の代表取締役であります。
 - ・ 当社の社外監査役 3 名のうち、1 名は東洋インキ製造株の代表取締役、他の 2 名は凸版印刷株の取締役および元取締役であります。
 - ・ 凸版印刷株は当社の株式を 58.6% 所有しており、当社との間には製品の売買取引があります。

- 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況
- ・ 当社は、コンプライアンス体制の強化のため、法務部門の人員を増強するとともに、個人情報管理を専門とする部署を新設いたしました。

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等		(平成17年3月31日現在)	
親会社等	属性	親会社の議決権 所有割合(%)	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
凸版印刷株式会社	親会社	59.1	東京、ルクセンブルク

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社との関係
 当社の親会社は凸版印刷株であり、当社の議決権の59.1%を保有しております。
 同社とは緊密な事業協力関係のもと、経営情報の交換や人事・技術面の交流をとおして、競争力の強化をはかっております。

親会社等との取引に関する事項

当社と凸版印刷株の間では製品売買の取引を行っております。この取引につきましては、他の一般事業者と同様の取引条件でおこなっております。これらの関係については今後も継続していく考えであります。詳細は連結財務諸表の「関連当事者との取引」をご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、海外経済の拡大と企業収益の改善に支えられ、設備投資が増加するとともに、雇用環境の改善や個人消費の拡大などもあり、おおむね回復基調で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業のシステム統廃合やネットワーク化による需要量の減少と、調達手段の変化による価格下落などにより、厳しい環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループは顧客志向の姿勢を徹底し、ソリューション提案型の営業活動を推進するとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を積極的に推進して業績向上に努めましたが、売上は堅調に推移したものの、利益は前年を下回りました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ2.7%増の1,991億円となりました。

損益面では、経常利益が145億円となり前連結会計年度に比べ11.1%減、当期純利益は5.6%減の82億円となりました。

当期の中間配当金につきましては、1株につき11円50銭とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては、1株につき11円50銭とさせていただきます予定であります。

セグメント別の状況は下記のとおりです。

印刷事業 売上高 1,540億円 (対前連結会計年度 2.4%増)

ビジネスフォームでは、環境面に対応した省資源型物流フォームや個人情報保護に配慮した隠ぺい用ラベルなど、一部増加したものの、企業のシステム統廃合や合理化による需要減退により前年を下回りました。

DPSでは、金融機関をはじめとする総合通知業務やプリント業務の一括アウトソーシング、宛て先ごとに絵柄の異なるパーソナルなダイレクトメールやパンフレットなどの寄与もあり、好調に推移いたしました。

その他の事業 売上高 451億円 (対前連結会計年度 3.7%増)

事務用サプライ品は、プリンター周辺の消耗品や文具など取扱品種の拡充と、インターネット活用による販路拡大により順調に推移いたしました。

また、事務機器関連等につきましては、個人情報保護やセキュリティ強化用機材の増加により堅調に推移いたしました。

(セグメント別売上高)

事業の種類別 セグメント	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前年増減率 (%)
印刷事業 (内DPS)	150,446 (47,577)	77.6 (24.5)	154,024 (53,120)	77.3 (26.7)	3,578 (5,543)	2.4 (11.7)
その他の事業	43,538	22.4	45,148	22.7	1,609	3.7
合計	193,984	100.0	199,173	100.0	5,188	2.7

(2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が144億円(前連結会計年度158億円)と減少しましたが、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前連結会計年度に比べ74億円増加し、313億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、140億円(前連結会計年度133億円)となりました。

これは主に収入においては税金等調整前当期純利益144億円、減価償却費49億円、支出においては法人税等の支払額65億円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は42億円(前連結会計年度60億円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出44億円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は22億円(前連結会計年度31億円)となりました。これは主に配当金の支払額26億円の支出によるものであります。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の回復や国内外の需要拡大など、先行きに明るさが見られるものの、不安定な国際情勢や原材料価格の高騰が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

ビジネスフォーム業界におきましても、ネットワーク化による紙媒体から電子媒体への需要構造の変化や、競争の激化などにより引き続き市場環境は厳しいものと考えられます。

このようななか、当社グループは、顧客密着度の強化と新規顧客の開拓によるシェアの拡大、新商品開発による市場の創出をはかるとともに、事業構造改革により企業体質を強化し、業績向上につとめてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しとしては、売上高2,075億円、経常利益165億円、当期純利益95億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			21,188		27,951
2 受取手形及び売掛金			37,118		39,056
3 有価証券			2,819		3,440
4 たな卸資産			12,484		13,756
5 前払費用			907		977
6 繰延税金資産			1,724		2,014
7 その他			1,683		1,865
8 貸倒引当金			180		188
流動資産合計			77,746	49.2	88,872
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		41,120		41,209	
減価償却累計額		16,108	25,011	17,435	23,774
(2) 機械装置及び運搬具		57,739		58,595	
減価償却累計額		44,499	13,240	45,381	13,214
(3) 工具器具備品		10,207		10,205	
減価償却累計額		8,542	1,665	8,620	1,585
(4) 土地			18,162		18,162
(5) 建設仮勘定			692		497
有形固定資産合計			58,772	37.2	57,233
2 無形固定資産					
(1) 借地権その他			1,394		1,350
無形固定資産合計			1,394	0.9	1,350
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		11,596		13,447
(2) 長期貸付金			7		11
(3) 長期前払費用			147		107
(4) 敷金・保証金			2,177		2,127
(5) 保険積立金			4,268		4,246
(6) 繰延税金資産			853		901
(7) その他			1,175		822
(8) 貸倒引当金			64		49
投資その他の資産合計			20,163	12.7	21,614
固定資産合計			80,330	50.8	80,198
資産合計			158,077	100.0	169,070

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	31,920		35,133	
2		短期借入金	1,021		1,625	
3		未払法人税等	3,296		3,516	
4		未払消費税等	324		854	
5		未払費用	2,606		2,901	
6		賞与引当金	3,374		3,483	
7		設備関係支払手形	1,488		1,151	
8		繰延税金負債			1	
9		その他	2,915		2,170	
		流動負債合計	46,946	29.7	50,839	30.1
固定負債						
1		長期借入金	76		114	
2		繰延税金負債	369		819	
3		退職給付引当金	1,988		2,646	
4		役員退職慰労引当金	526		462	
5		その他	83		93	
		固定負債合計	3,043	1.9	4,137	2.4
		負債合計	49,990	31.6	54,976	32.5
(少数株主持分)						
		少数株主持分	121	0.1	109	0.1
(資本の部)						
	3	資本金	11,750	7.4	11,750	6.9
		資本剰余金	9,270	5.9	9,270	5.5
		利益剰余金	87,034	55.1	92,544	54.7
		その他有価証券評価差額金	2,058	1.3	2,799	1.7
		為替換算調整勘定	760	0.5	781	0.5
	4	自己株式	1,386	0.9	1,597	0.9
		資本合計	107,964	68.3	113,984	67.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	158,077	100.0	169,070	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			193,984	100.0	199,173	100.0
売上原価	2		144,852	74.7	150,952	75.8
売上総利益			49,132	25.3	48,220	24.2
販売費及び一般管理費	1 2		33,365	17.2	34,523	17.3
営業利益			15,766	8.1	13,696	6.9
営業外収益						
1 受取利息		17			0	
2 受取配当金		102			107	
3 為替差益					16	
4 積立保険返戻益		42			20	
5 持分法による投資利益		47			92	
6 特許料収入		426			380	
7 その他		264	901	0.5	366	984
営業外費用						
1 支払利息		53			35	
2 貸倒引当金繰入額		55				
3 為替差損		135				
4 事故関係費					27	
5 その他		61	305	0.2	66	129
経常利益			16,361	8.4		14,551
特別利益						
1 固定資産売却益	3	81			12	
2 投資有価証券売却益		688			72	
3 その他		14	784	0.4	1	85
特別損失						
1 固定資産売却損	4				0	
2 固定資産除却損	5	208			125	
3 投資有価証券評価損		111			0	
4 会員権評価損		29			44	
5 構造改善費用	6	982				
6 その他		2	1,334	0.7	17	188
税金等調整前当期純利益			15,812	8.1		14,448
法人税、住民税 及び事業税		6,897			6,548	
法人税等調整額		180	7,077	3.6	380	6,167
少数株主利益(損失)			27	0.0		4
当期純利益			8,762	4.5		8,276

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,270		9,270
資本剰余金期末残高			9,270		9,270
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			81,032		87,034
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		8,762	8,762	8,276	8,276
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,631		2,625	
2 役員賞与		129		123	
3 自己株式処分差損			2,760	16	2,765
利益剰余金期末残高			87,034		92,544

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		15,812	14,448
2		5,032	4,936
3		126	4
4		119	108
5		53	35
6		42	20
7		47	92
8		111	0
9		688	72
10		29	44
11			0
12		208	125
13		81	12
14		982	
15		333	109
16		918	658
17		130	124
18		1,488	1,974
19		255	1,284
20		1,298	3,238
21		55	529
22		1,446	51
	小計	20,253	20,486
23		148	158
24		43	32
25		7,008	6,563
	営業活動によるキャッシュ・フロー	13,350	14,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		99	
2		100	100
3		8,180	4,448
4		153	266
5		1,086	573
6		1,379	342
7			10
8		21	21
9		1,920	923
10		3,552	930
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,080	4,294
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		78	776
2		51	57
3			100
4		15	221
5		384	270
6			42
7		2,629	2,625
8		29	14
	財務活動によるキャッシュ・フロー	3,187	2,269
	現金及び現金同等物に係る換算差額	14	1
	現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,067	7,483
	現金及び現金同等物の期首残高	19,836	23,908
	連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額	4	
	現金及び現金同等物の期末残高	23,908	31,391

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 19社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、1. 企業集団の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したトッパン・フォームズ・インフォメーション・システムズ(上海)社及び増資に伴い新しく事業を開始したトッパン・フォームズ・カード・テクノロジーズ(台湾)社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に設立した北京トッパン・フォームズ社及び新規に株式を取得したティエフメディアイト(株)を持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、T.F.カンパニー社、他7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在における各社の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 20社 すべての子会社を連結しております。 主要な連結子会社名は、1. 企業集団の状況に記載しているため省略いたしました。 なお、当連結会計年度において新規に設立したトッパン・フォームズ(アメリカ)社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用している会社 関連会社数 9社 すべての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社は韓国トッパン・フォームズ社であります。 なお、当連結会計年度において新規に株式を取得したグローバル・カード・テクノロジー(株)を持分法適用の範囲に含めております。また、株式売却によりグラフィック・プレス・グループ社を持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は総平均法により算定)</p> <p>b 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は主として総平均法により算定)</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 主として先入先出法による原価法</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定率法によ っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社については、 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、定額法を採用してありま す。</p> <p>無形固定資産 主として法人税法の規定に基づく定額法によ っております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社における自社 利用のソフトウェアについては、社内における利 用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の当連結会計年度 に負担すべき見積額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b 満期保有目的の債券 同左</p> <p>c その他有価証券</p> <p>1 時価のあるもの 同左</p> <p>2 時価のないもの 主として総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに 類する組合への出資(証券取引法第2条第 2項により有価証券とみなされるもの)に ついては、組合契約に規定される決算報告 日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎 とし、持分相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品(サプライ)・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>b 商品(機器)・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 当社及び主要な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b 金利スワップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として、当社の経理本部の管理のもとに、将来の為替・金利変動リスク回避のためにヘッジを行う方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a 為替予約 同左 b 金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価 評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、投資効果の発現する期間に わたり均等償却を行う方針であります。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成し ております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わ ない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前連結会計年度まで営業外費用の 「その他」に含めて表示してはりましたが、当連結会 計年度において営業外費用の100分の10を超えたため 区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に 含まれる「為替差益」は31百万円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記してはりました「事故 関係費」は、営業外費用の100分の10以下となったため 営業外費用の「その他」に含めて表示してはります。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「事 故関係費」は4百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年 法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年 12月1日より適用になること及び「金融商品会計に関す る実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17 年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度 から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなさ れるもの)を、投資その他の資産のその他(出資金) として表示する方法から、投資有価証券として表示す る方法に変更しました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる 当該出資の額は336百万円であり、前連結会計年度にお ける投資その他の資産「その他」に含まれている当該 出資の額は203百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(連結損益計算書) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割220百万円を販売費および一般管理費として処理しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (平成17年 3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 621百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 770百万円</p>
<p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅借入金保証 20百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員住宅借入金保証 18百万円</p>
<p>3 発行済株式総数 普通株式 115,000千株</p>	<p>3 発行済株式総数 普通株式 115,000千株</p>
<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 767,180株</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">当社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 915,247株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">5,335百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">982</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,041</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,445</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> </table>	支払運賃	5,335百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	11,593	退職給付費用	982	賞与引当金繰入額	1,041	役員退職慰労引当金繰入額	104	減価償却費	1,077	賃借料	2,445	研究開発費	2,264	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">5,449百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬・従業員給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">11,743</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,105</td> </tr> </table>	支払運賃	5,449百万円	役員報酬・従業員給与諸手当	11,743	退職給付費用	832	賞与引当金繰入額	1,165	役員退職慰労引当金繰入額	104	減価償却費	1,129	賃借料	2,322	研究開発費	2,105
支払運賃	5,335百万円																																
役員報酬・従業員給与諸手当	11,593																																
退職給付費用	982																																
賞与引当金繰入額	1,041																																
役員退職慰労引当金繰入額	104																																
減価償却費	1,077																																
賃借料	2,445																																
研究開発費	2,264																																
支払運賃	5,449百万円																																
役員報酬・従業員給与諸手当	11,743																																
退職給付費用	832																																
賞与引当金繰入額	1,165																																
役員退職慰労引当金繰入額	104																																
減価償却費	1,129																																
賃借料	2,322																																
研究開発費	2,105																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,264百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,105百万円であります。</p>																																
<p>3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table>	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	21	工具器具備品	0	計	81	<p>3 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	2	工具器具備品	0	計	12																
建物及び構築物	60百万円																																
機械装置及び運搬具	21																																
工具器具備品	0																																
計	81																																
建物及び構築物	9百万円																																
機械装置及び運搬具	2																																
工具器具備品	0																																
計	12																																
<p>4</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0																												
機械装置及び運搬具	0百万円																																
計	0																																
<p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208</td> </tr> </table>	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	84	工具器具備品	40	計	208	<p>5 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	102	工具器具備品	13	計	125																
建物及び構築物	84百万円																																
機械装置及び運搬具	84																																
工具器具備品	40																																
計	208																																
建物及び構築物	9百万円																																
機械装置及び運搬具	102																																
工具器具備品	13																																
計	125																																
<p>6 構造改善費用の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>事業拠点統合費用</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">982</td> </tr> </table>	特別退職金	531百万円	事業拠点統合費用	450	計	982	<p>6</p>																										
特別退職金	531百万円																																
事業拠点統合費用	450																																
計	982																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,188百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">2,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,908</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,188百万円	有価証券勘定	2,720	現金及び現金同等物	23,908	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,951百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,391</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,951百万円	有価証券勘定	3,440	現金及び現金同等物	31,391
現金及び預金勘定	21,188百万円												
有価証券勘定	2,720												
現金及び現金同等物	23,908												
現金及び預金勘定	27,951百万円												
有価証券勘定	3,440												
現金及び現金同等物	31,391												

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	150,446	43,538	193,984		193,984
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	289	1,601	1,890	(1,890)	
計	150,735	45,139	195,875	(1,890)	193,984
営業費用	133,660	44,079	177,739	478	178,218
営業利益	17,074	1,060	18,135	(2,369)	15,766
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	111,392	14,576	125,968	32,108	158,077
減価償却費	4,886	128	5,014	18	5,032
資本的支出	9,021	3	9,025		9,025

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,369百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は32,263百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	印刷事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	154,024	45,148	199,173		199,173
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	1,793	2,153	(2,153)	
計	154,385	46,941	201,327	(2,153)	199,173
営業費用	140,836	45,280	186,116	(639)	185,476
営業利益	13,549	1,661	15,210	(1,514)	13,696
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	115,827	16,472	132,299	36,770	169,070
減価償却費	4,792	128	4,921	14	4,936
資本的支出	3,290	4	3,295		3,295

(注) 1 事業区分は製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 印刷事業.....印刷、加工の製造設備をもって生産される各種製品

(2) その他の事業.....商品販売業、機器販売業、用役サービス他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,514百万円であります。その主なものは、当社の本社総務部門、経理部門及び情報システム部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は36,949百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(定期、通知預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(3) リース取引

当該事項は、E D I N E Tにより有価証券報告書で開示を行うため記載を省略しております。

(4) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(親会社) 凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.0	兼任 2	印刷物・材料 ・商品の販売 及び購入	営業 取引 製品・ 商品の 販売	6,428	受取手形及 び売掛金	1,239

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社代表 取締役社長	直接 0.0			住宅の賃貸	3		
安永茂幸			当社取締役	直接 0.0			住宅の賃貸	1		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
(親会社) 凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	製版・印刷 他 電子部品の 製造販売	直接 59.1	兼任 2	印刷物・材料 ・商品の販売 及び購入	営業 取引 製品・ 商品の 販売	6,170	受取手形及 び売掛金	2,007

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品・商品の販売については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で行っております。

(注) 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(役員) 福田泰弘			当社代表 取締役会長	直接 0.0			住宅の賃貸	3		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

賃貸料は、近隣の取引相場を勘案の上決定しております。

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(5) 税効果会計

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産	賞与引当金	1,363百万円	1,407百万円
	未払事業税	305	290
	減価償却費損金算入限度超過額	184	142
	退職給付引当金 (注)	1,150	1,405
	役員退職慰労引当金	214	188
	貸倒引当金損金算入限度超過額	18	17
	投資有価証券等評価損	85	42
	会員権評価損	188	207
	その他	428	588
	繰延税金資産合計	3,939	4,289
繰延税金負債	未分配剰余金	99	93
	その他有価証券評価差額金	1,412	1,921
	海外子会社減価償却費	182	142
	その他	35	36
	繰延税金負債合計	1,730	2,193
繰延税金資産(負債)の純額		2,209	2,095

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,724百万円	2,014百万円
固定資産 - 繰延税金資産	853	901
流動負債 - 繰延税金負債		1
固定負債 - 繰延税金負債	369	819

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の退職給付引当金に関する繰延税金資産には、前払年金費用分をそれぞれ25百万円及び18百万円含んでおります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	1.5
住民税均等割	0.7
税率変更による流動項目の繰延税金資産の減額(注)	0.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8

(注) 当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下にあたるため、注記を省略しております。

(6) 有価証券

前連結会計年度(平成16年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,722	7,375	3,653
	その他	128	145	17
	小計	3,851	7,521	3,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	931	770	161
	その他	924	869	54
	小計	1,856	1,640	216
合計		5,707	9,161	3,454

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,374	688	1

4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,813 2,819
合計	4,633

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券 国債・地方債等 社債 その他	99			
2 その他 投資信託				
合計	99			

当連結会計年度(平成17年3月31日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,117	8,908	4,790
	その他	403	539	135
	小計	4,521	9,447	4,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	679	532	146
	その他	826	767	58
	小計	1,505	1,300	204
合計		6,026	10,748	4,721

- 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
342	72	5

- 4 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,821 3,547
合計	5,368

- 5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1 債券 国債・地方債等 社債 その他				107
2 その他 投資信託				
合計				107

(7) デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
提出会社及び一部の在外子会社は、将来の為替・金利変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみデリバティブ取引を利用しております。通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引があります。これらの取引はいずれも実需に基づくものであるため、将来の為替・金利の変動による市場リスクはないものと判断しております。また、取引は信用度の高い金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。なお、デリバティブ取引の実行および管理は、各会社の経理部門において行っております。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(8) 退職給付

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、それぞれ確定給付型の制度として、退職年金規程または退職金規程に基づいた退職年金制度または退職一時金制度を採用しており、当社と主要な国内連結子会社 8 社は、その給付の全額を外部拠出の適格退職年金に移行しております。なお、海外連結子会社は、確定給付型の退職金制度は採用しておりません。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務	29,903百万円	30,646百万円
(2) 年金資産 (注) 1	21,920	23,097
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	7,982	7,548
(4) 未認識数理計算上の差異	5,994	4,947
(5) 未認識過去勤務債務		
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	1,988	2,601
(7) 前払年金費用		45
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,988	2,646

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の年金資産には、退職給付信託における年金資産額をそれぞれ 1,612百万円及び1,505百万円含んでおります。

2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 勤務費用	1,652百万円	1,671百万円
(2) 利息費用	664	675
(3) 期待運用収益	598	712
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	705	491
(5) 退職給付費用(1) + (2) - (3) + (4)	2,424	2,124

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年

(9) 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	944円05銭	1株当たり純資産額	998円05銭
1株当たり当期純利益	75円60銭	1株当たり当期純利益	71円44銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、役員及び従業員に付与したストックオプション及び新株予約権の権利行使価格が当連結会計年度の期中平均株価を上回っており、希薄化が生じないため、その記載を省略しております。</p>		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	損益計算上の当期純利益(百万円)	8,762	8,276	8,276
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	123	123	123	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	123	123	123	123
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,639	8,153	8,153	8,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	114,273	114,118	114,118	114,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,080個、株式数308千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>	<p>1 ストックオプションに係る新株予約権(新株予約権の数3,333個、株式数333千株)</p> <p>2 旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式(294千株)</p>		

(10) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
印刷事業	149,785	2.4
合計	149,785	2.4

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比(%)	受注残高 (百万円)	前期比(%)
印刷事業	144,839	2.2	2,208	69.2
合計	144,839	2.2	2,208	69.2

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 各生産部門への製造指図書の送達実績を受注高として表示しております。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
その他の事業	39,763	2.9
合計	39,763	2.9

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
印刷事業	154,024	2.4
その他の事業	45,148	3.7
合計	199,173	2.7

- (注) 1 金額は仕入価格で表示しております。
2 相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。